

四半期報告書

(第7期第2四半期)

自 2019年11月1日

至 2020年1月31日

株式会社 **ウエスコホールディングス**

岡山市北区島田本町2丁目5番35号

(E30042)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	7

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9

2 役員の状況	10
---------	----

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

注記事項

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	17
(四半期連結貸借対照表関係)	17
(四半期連結損益計算書関係)	17
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(株主資本等関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年3月12日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）
【会社名】	株式会社ウエスコホールディングス
【英訳名】	Wesco Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山地 弘
【本店の所在の場所】	岡山市北区島田本町2丁目5番35号
【電話番号】	086（254）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 藤原 身江子
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区島田本町2丁目5番35号
【電話番号】	086（254）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 藤原 身江子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自2018年 8月1日 至2019年 1月31日	自2019年 8月1日 至2020年 1月31日	自2018年 8月1日 至2019年 7月31日
売上高 (千円)	3,535,485	4,166,887	13,170,345
経常利益 (千円)	42,446	295,397	825,048
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	400,292	179,802	941,261
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	314,733	220,017	860,790
純資産額 (千円)	13,238,916	13,778,799	13,784,900
総資産額 (千円)	16,282,189	17,166,243	18,251,715
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	26.56	11.93	62.47
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.3	80.3	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,466,490	△3,177,235	629,871
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△498,161	△177,935	△580,510
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△214,308	△246,482	△234,368
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	3,511,840	3,904,140	7,505,794

回次	第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 11月1日 至2019年 1月31日	自2019年 11月1日 至2020年 1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.34	5.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業は、大部分が官公庁からの受注であり、業務の納期が官公庁の事業年度末である3月に集中する傾向があるため、売上高も同様に第3四半期以降に偏る季節的変動があります。また、水族館運営事業においては、春季・秋季の行楽シーズンおよび夏休み期間に来園者数が多いことから、売上高についても第1四半期および第4四半期に多くなるといった季節的変動があります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調が継続したものの、米中間の貿易摩擦や、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大による世界経済の後退が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループを取り巻く市場環境におきましては、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業は、防災・減災対策、社会インフラの維持・管理、国土強靱化のための予算が重点配分されたこと等により、受注環境は堅調に推移しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、41億6千6百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は2億5千5百万円（前年同四半期は1千3百万円）、経常利益は2億9千5百万円（前年同四半期比595.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億7千9百万円（前年同四半期比55.1%減）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業は、その受注の大部分が官公庁からのものであり、受注業務の納期は官公庁の事業年度末である3月に集中しております関係上、当社グループの売上高は第3四半期以降に集中する傾向があります。また、水族館運営事業においては、春季・秋季の行楽シーズンおよび夏休み期間に来園者数が多いことから、売上高についても第1四半期および第4四半期に多くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《総合建設コンサルタント事業》

当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業におきましては、防災・減災対策、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靱化への対応が求められております。

このような状況のなか、防災・減災対策としては、砂防ダム等の防災施設の設計や、電線共同溝・無電柱化設備等の調査・設計、ハザードマップの作成等の業務をおこなっております。

また、老朽化が進む社会インフラ整備としては、橋梁、トンネル、道路構築物、農業施設等の点検業務をおこなっており、現状調査と対応策の提案をおこなっております。

これらの業務を効率的かつ正確に実施するために、小型航空機に搭載するデジタル航空カメラや、3次元設計が可能なUAVレーザシステム等の計測機器を活用しております。

今後はさらなる生産性の向上を図るべく、最新の3次元計測機器の設備投資や、新たな人材の確保や育成、ワーク・ライフ・バランスを考慮した働き方改革への対応を進めてまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の総合建設コンサルタント事業の売上高は31億8千6百万円（前年同四半期比22.2%増）、損益面におきましては、営業利益は2億2千1百万円（前年同四半期比526.6%増）となりました。

《スポーツ施設運営事業》

スポーツ施設運営事業における市場環境としては、健康増進・維持のための関心が高まっていることや、東京オリンピックの開催が予定されていることから、スポーツ市場の活性化が期待されております。

そのため、24時間運営の店舗の展開や、個人特化型ブランドの店舗等、サービス手法が多様化してきており、スポーツ施設の競争が激化してきております。

このような状況のなか、主要店舗であるエイブル岡山店ならびにエイブル広島店では、地域密着型のスポーツ施設として、サービスの充実と顧客の拡大に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のスポーツ施設運営事業の売上高は3億3千8百万円（前年同四半期比14.7%増）、損益面におきましては、営業利益は3千7百万円（前年同四半期比438.2%増）となりました。

《水族館運営事業》

水族館運営事業におきましては、神戸市須磨海浜水族園の管理運営をおこなっており、当社グループの環境・地域整備・都市計画等の技術、ノウハウ等を活用し、多様なニーズに対応したサービスの提供や地域活性化に資する付加価値の高い運営に努めてまいりました。

また、2020年春に開業予定の四国水族館に係る運営受委託契約を締結し、水族館運営事業の拡大に取り組んでおります。四国水族館については、開発準備段階として、事業会社である株式会社四国水族館開発の各種業務を水族館運営の実績を活かして支援しており、四国最大級の水族館の円滑な開業に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の水族館運営事業の売上高は4億6千8百万円（前年同四半期比1.8%減）、損益面におきましては、営業利益は7千6百万円（前年同四半期比61.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億8千5百万円減少し、171億6千6百万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」が33億9千万円減少し、「未成業務支出金」が20億4千6百万円増加しております。これは当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の売上高が、主要顧客である官公庁の事業年度末である3月に集中するため、たな卸資産が増加する傾向にあり、また連動して入金よりも支払が先行するため、現金及び預金が減少いたします。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ12億6千7百万円の減少となりました。

固定資産については、減価償却の実施等により「有形固定資産」が1千4百万円減少しております。また、投資その他の資産「その他」に含めております「出資金」が2億7千2百万円増加し、公社債等の売却などにより「投資有価証券」が8千3百万円減少しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円の増加となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億7千9百万円減少し、33億8千7百万円となりました。

流動負債については、「業務未払金」が5億5百万円増加し、「その他」に含めております「未払金」が13億2千6百万円、「未払消費税等」が3億6百万円それぞれ減少しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ11億3千1百万円の減少となりました。

固定負債については、「その他」に含まれております「リース債務」が3千5百万円増加し、投資有価証券の時価評価差額が増加したことにより、「その他」に含めております「繰延税金負債」が1千7百万円増加しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ5千1百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、137億7千8百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および配当金の支払により「利益剰余金」が4千6百万円減少し、有価証券および投資有価証券の時価評価額の増加に伴い「その他有価証券評価差額金」が4千万円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は39億4百万円（前年同四半期比3億9千2百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は31億7千7百万円（前年同四半期は34億6千6百万円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額20億5千2百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1億7千7百万円（前年同四半期は4億9千8百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出6億1千1百万円、投資有価証券の売却による収入7億5千8百万円、有形固定資産の取得による支出6千2百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2億4千6百万円（前年同四半期は2億1千4百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額2億2千5百万円などによるものであります。

（4）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

（5）事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（6）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 受注及び販売の実績

①受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
総合建設コンサルタント事業	5,182,243	90.5	11,025,578	105.5
報告セグメント計	5,182,243	90.5	11,025,578	105.5
その他	173,608	111.5	—	—
合計	5,355,851	91.0	11,025,578	105.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. スポーツ施設運営事業および水族館運営事業の受注状況は、受注生産ではないため省略しております。

②販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	前年同四半期比 (%)
総合建設コンサルタント事業 (千円)	3,186,177	122.2
スポーツ施設運営事業 (千円)	338,231	114.7
水族館運営事業 (千円)	468,871	98.2
報告セグメント計	3,993,279	118.2
その他 (千円)	173,608	111.5
合計	4,166,887	117.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,724,297	17,724,297	㈱東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	17,724,297	17,724,297	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日	—	17,724,297	—	400,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2020年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
公益財団法人 ウェスコ学術振興財団	岡山市北区島田本町2-5-35	2,000	13.27
公益財団法人 加納美術振興財団	島根県安来市広瀬町布部345-27	1,000	6.64
株式会社 光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	756	5.02
株式会社 山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	700	4.65
ウェスコ社員持株会	岡山市北区島田本町2-5-35	688	4.57
株式会社 中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	468	3.11
加納 佳世子	島根県安来市	423	2.81
加納 二郎	島根県安来市	338	2.25
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	299	1.99
株式会社トマト銀行	岡山市北区番町2-3-4	257	1.71
計	—	6,932	46.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,657,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,025,100	150,251	(注) 1
単元未満株式	普通株式 41,697	—	(注) 2
発行済株式総数	17,724,297	—	—
総株主の議決権	—	150,251	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が47株および証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。

②【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウエスコ ホールディングス	岡山市北区島田本 町2丁目5番35号	2,657,500	—	2,657,500	14.99
計	—	2,657,500	—	2,657,500	14.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,451,162	3,060,565
受取手形及び完成業務未収入金	940,091	1,208,496
有価証券	799,769	499,885
商品	3,505	4,619
未成業務支出金	2,051,409	4,098,229
原材料及び貯蔵品	19,276	23,640
金銭の信託	400,000	400,000
その他	225,679	328,090
貸倒引当金	△5,937	△5,806
流動資産合計	10,884,957	9,617,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,217,298	1,194,222
土地	1,907,367	1,907,367
その他（純額）	407,469	415,782
有形固定資産合計	3,532,135	3,517,372
無形固定資産	150,443	145,608
投資その他の資産		
投資有価証券	2,686,482	2,602,991
その他	1,000,343	1,285,081
貸倒引当金	△2,648	△2,530
投資その他の資産合計	3,684,178	3,885,542
固定資産合計	7,366,757	7,548,523
資産合計	18,251,715	17,166,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	739,502	1,245,385
未払法人税等	206,040	137,779
未成業務受入金	1,036,860	1,294,064
受注損失引当金	7,780	7,741
その他	2,253,457	427,390
流動負債合計	4,243,641	3,112,360
固定負債		
資産除去債務	50,059	50,381
その他	173,114	224,701
固定負債合計	223,173	275,082
負債合計	4,466,814	3,387,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,802,318	9,802,318
利益剰余金	4,146,230	4,100,027
自己株式	△670,503	△670,616
株主資本合計	13,678,045	13,631,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,855	147,070
その他の包括利益累計額合計	106,855	147,070
純資産合計	13,784,900	13,778,799
負債純資産合計	18,251,715	17,166,243

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
売上高	※1 3,535,485	※1 4,166,887
売上原価	2,524,063	2,856,640
売上総利益	1,011,422	1,310,247
販売費及び一般管理費	※2 997,812	※2 1,054,510
営業利益	13,610	255,737
営業外収益		
受取利息	6,897	6,175
受取配当金	9,002	25,717
投資有価証券売却益	4,271	17,087
売電収入	2,569	2,478
受取地代家賃	8,756	8,761
その他	9,921	6,332
営業外収益合計	41,419	66,552
営業外費用		
投資有価証券売却損	690	11,440
貸貸費用	1,013	875
売電費用	1,331	1,220
匿名組合投資損失	9,346	13,137
その他	200	220
営業外費用合計	12,582	26,893
経常利益	42,446	295,397
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	396,736	—
特別利益合計	396,736	—
税金等調整前四半期純利益	439,183	295,397
法人税、住民税及び事業税	38,890	115,595
四半期純利益	400,292	179,802
親会社株主に帰属する四半期純利益	400,292	179,802

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	400,292	179,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85,559	40,215
その他の包括利益合計	△85,559	40,215
四半期包括利益	314,733	220,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,733	220,017
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	439,183	295,397
減価償却費	135,782	152,476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,762	△249
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	13,648	△39
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△502,015	—
受取利息及び受取配当金	△15,900	△31,892
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,581	△5,647
匿名組合投資損益 (△は益)	9,346	13,137
売上債権の増減額 (△は増加)	△261,032	△268,284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,005,456	△2,052,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	575,356	505,883
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△98,258	257,203
その他	△1,678,233	△1,870,599
小計	△3,392,923	△3,004,912
利息及び配当金の受取額	16,457	31,869
法人税等の支払額	△90,024	△204,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,466,490	△3,177,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△11,101	△11,102
投資有価証券の取得による支出	△635,748	△611,176
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の売却による収入	185,547	758,131
有形固定資産の取得による支出	△88,678	△62,009
無形固定資産の取得による支出	△46,972	△16,851
貸付けによる支出	—	△300
貸付金の回収による収入	1,750	60
その他	△2,958	△334,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498,161	△177,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△195,172	△225,219
自己株式の取得による支出	△240	△113
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,895	△21,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,308	△246,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,178,960	△3,601,653
現金及び現金同等物の期首残高	7,690,801	7,505,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,511,840	※ 3,904,140

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

以下の会社の金融機関からの借入に対し連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
㈱四国水族館開発	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年8月1日至2019年1月31日)および当第2四半期連結累計期間(自2019年8月1日至2020年1月31日)

※1 当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業は、大部分が官公庁からの受注であり、業務の納期が官公庁の事業年度末である3月に集中する傾向にあるため、売上高も同様に第3四半期以降に偏る季節的変動があります。また、水族館運営事業においては、春季・秋季の行楽シーズンおよび夏休み期間に来園者数が多いことから、売上高についても第1四半期および第4四半期に多くなるといった季節的変動があります。

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)
従業員給料及び賞与	587,017千円	615,066千円
退職給付費用	17,122	17,140
貸倒引当金繰入額	△11	△243

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の第2四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)
現金及び預金勘定	2,158,092千円	3,060,565千円
有価証券	1,099,634	499,885
金銭の信託	400,000	400,000
計	3,657,727	3,960,450
預金期間が3カ月を超える定期預金	△46,106	△56,310
償還期間が3カ月を超える1年以内償還予定の公社債	△99,780	—
現金及び現金同等物	3,511,840	3,904,140

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 定時株主総会	普通株式	195,882	13.0	2018年7月31日	2018年10月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 定時株主総会	普通株式	226,005	15.0	2019年7月31日	2019年10月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合建設 コンサルタント 事業	スポーツ施 設運営事業	水族館運営事 業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,607,636	294,846	477,291	3,379,773	155,711	3,535,485	—	3,535,485
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	34	2,360	4	2,400	133,211	135,611	△135,611	—
計	2,607,670	297,207	477,296	3,382,174	288,923	3,671,097	△135,611	3,535,485
セグメント利益	35,330	7,043	47,645	90,020	16,116	106,136	△92,526	13,610

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業及び不動産事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△92,526千円には、セグメント間取引消去△28,087千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△107,718千円およびその他調整額43,279千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合建設 コンサルタント 事業	スポーツ施 設運営事業	水族館運営事 業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,186,177	338,231	468,871	3,993,279	173,608	4,166,887	—	4,166,887
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	1,698	—	1,698	137,051	138,749	△138,749	—
計	3,186,177	339,929	468,871	3,994,977	310,659	4,305,637	△138,749	4,166,887
セグメント利益	221,397	37,913	76,860	336,171	28,791	364,963	△109,225	255,737

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業及び不動産事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△109,225千円には、セグメント間取引消去△35,386千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△116,834千円およびその他調整額42,996千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり四半期純利益	26円56銭	11円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	400,292	179,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	400,292	179,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,067	15,066

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月11日

株式会社ウエスコホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエスコホールディングスの2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエスコホールディングス及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年3月12日
【会社名】	株式会社ウエスコホールディングス
【英訳名】	Wesco Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山地 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岡山市北区島田本町2丁目5番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役山地弘は、当社の第7期第2四半期（自2019年11月1日 至2020年1月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。